

(証券コード2405)

平成28年9月5日

株主の皆様へ

東京都台東区駒形二丁目7番5号

株式会社 **フジコー**

代表取締役社長 小林直人

## 第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年9月20日（火曜日）午後5時30分までに到着しますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成28年9月21日（水曜日）13時00分  
(受付開始 12時30分)
2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
国際ファッションセンタービル3階 KFC Hall
3. 目的事項  
報告事項  
1. 第43期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）  
事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第43期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）  
計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件  
第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.fujikoh-net.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

1. 事業報告

「企業集団の現況に関する事項」

- ・その他企業集団の現況に関する重要な事項

「会社の株式に関する事項」

- ・発行可能株式総数
- ・発行済株式の総数
- ・株主数
- ・その他株式に関する重要な事項

「会計監査人の状況」

- ・非監査業務の内容
- ・会計監査人の解任または不再任の決定の方針
- ・責任限定契約の内容の概要

「会社の体制及び方針」

2. 連結計算書類 「連結注記表」

3. 計算書類 「個別注記表」

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.fujikoh-net.co.jp>）において修正後の事項を掲載させていただきます。

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における取り組みは、建設系廃棄物の発生量が減少傾向で推移するとともに処分価格も価格競争等により下落傾向で推移する等の厳しい市場環境に対応するため、新規取引先の拡大と非建設系廃棄物の受入数量拡大に努めてまいりました。既存取引先に加え、新規取引先の拡大等により多くのお取引先に支えられ、受入数量の安定化、受入平均単価の維持向上並びに各施設の安定稼働に注力することができました。食品リサイクル事業は近隣市町村の学校給食の調理くず等、食品循環資源の受注を進める事により、前期に引き続き液状化飼料の販売拡大に努めてまいりました。解体工事及び白蟻工事は施工体制の充実を進める事により契約拡大に注力してまいりました。

また、岩手県一戸町で進めております森林発電事業は、前期より建設工事を進めてまいりましたが、建物建設工事、発電設備及び破碎設備等のプラント設置工事並びに原木貯蔵場所の舗装工事等の関連工事も無事完了致しました。営業運転に向け、資格者を含めた従業員も計画通り採用するとともに、発電事業に関する教育研修を進めてまいりました。その結果、試運転調整も計画通り進捗致し、平成28年6月より営業運転を開始しております。電力小売に関しましても平成27年12月より一戸町の事業会社向け、平成28年2月から一戸町役場及び小中学校等の公共施設への電力小売を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,841百万円（前年同期比10.7%増）となり、売上高が過去最高を更新し、7期連続での増収となりました。売上原価は2,250百万円（前年同期比16.0%増）となり、既存事業においては外注委託費用及び施設の維持管理費が、新規事業においては電力仕入費用が大幅に増加しております。

販売管理費は営業運転開始までの森林発電事業に関する費用を計上しておりますので314百万円（前年同期比11.2%増）と増加しております。営業利益は276百万円（前年同期比19.5%減）となりました。森林発電事業における借入金利息の増加により営業外費用が増加したため、経常利益は241百万円（前年同期比16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は134百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

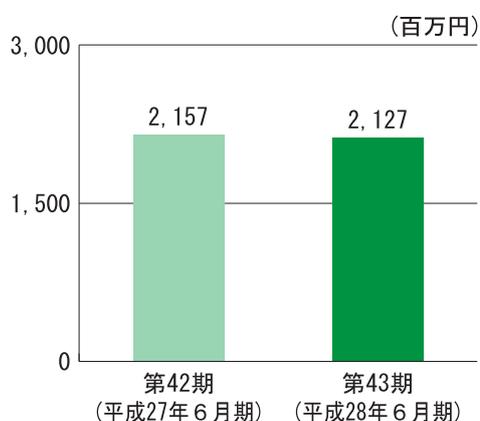
### (建設系リサイクル事業)

建設系リサイクル事業は、新規取引先の拡大により受入数量の確保と受入平均単価の維持向上に努めてまいりました。建設廃棄物の発生状況は厳しい状況が継続しており、特に第3四半期であります平成28年2月以降の受入数量は各取引先ともに減少傾向であります。しかしながら、前述のとおり新規取引先の確保と既存取引先との調整により各施設ともに受入数量は概ね前期並みを確保しております。焼却施設と発電施設を合わせた受入数量は前年同期比で減少しておりますが、受入平均単価は概ね前期並みとなりました。発電施設の売電数量は法定点検後の安定稼働により売電数量は前期並みとなりましたが、売電単価の向上により売電売上は前年同期比17.9%増加しております。

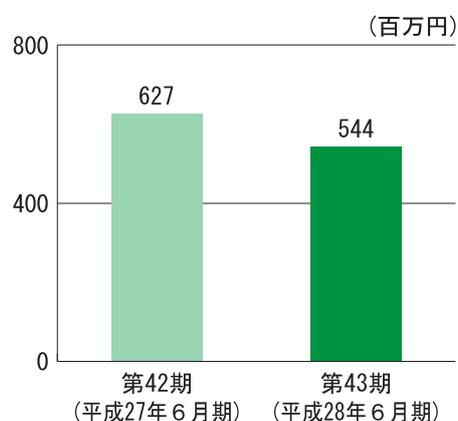
売上原価は、外注委託費用、維持管理費が前年同期比で100百万円、計画比で80百万円と前年同期比および計画比ともに上回っております。これは、施設改修の実施と改修時の外注委託費用が増加したためであります。

これらの結果、売上高は2,127百万円（前年同期比1.4%減）、売上原価は前年同期比3.5%増の1,583百万円となり、売上総利益は544百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

売上高（建設系リサイクル事業）



売上総利益（建設系リサイクル事業）



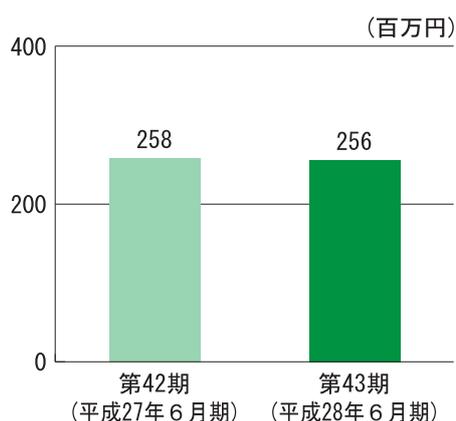
## (食品系リサイクル事業)

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売拡大に向けた新規受入先の開拓営業に注力してまいりました。受入単価等において厳しい状況が継続しており、平成 27 年 7 月～12 月は前年同期比で受入数量が 8.8% 減少していましたが、学校給食等の新規取引先の受注等により、平成 28 年 1 月～6 月は前年同期比で 5.8% 増加しております。液状化飼料の販売数量及び銚田ファームの出荷頭数も前年同期比で増加しております。

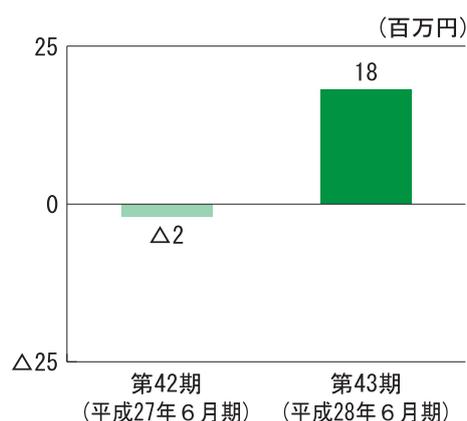
売上原価は前年同期比で人件費、維持管理費並びに銚田ファームでの販売原価が減少しております。

これらの結果、売上高は 256 百万円（前年同期比 0.9% 減）、売上原価は人件費等が減少したため 237 百万円（前年同期比 9.0% 減）となり、売上総利益は 18 百万円（前年同期は 2 百万円の売上総損失）となりました。

売上高（食品系リサイクル事業）



売上総利益（食品系リサイクル事業）

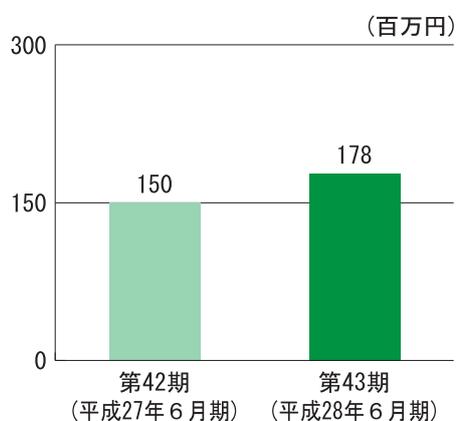


## （白蟻解体工事）

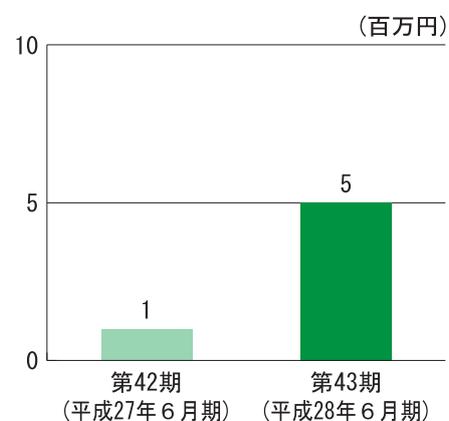
白蟻解体工事は、消費増税の反動を見込んでおりましたが、白蟻工事は新築工事が前年同期比 44.5%減と大幅に減少しておりますが、営業活動の結果、既存工事が 35.7%増加しております。また、解体工事も同様に施工体制の拡充により、工事件数が増加しております。

これらの結果、売上高は 178 百万円（前年同期比 18.8%増）、売上原価は外注費、人件費等が増加したため 173 百万円（前年同期比 15.8%増）となり、売上総利益は 5 百万円（前年同期比 423.9%増）となりました。

売上高（白蟻解体工事）



売上総利益（白蟻解体工事）



## (森林発電事業)

森林発電事業は、前期より建設を進めておりましたバイオマス発電施設はすべての工事が完了し、当期末より試運転及び営業運転を開始しております。営業運転は平成28年6月1日からと当期は1ヶ月間の運転となりましたが、試運転期間を含め運転開始後は、概ね計画通りの発電を行い、売電単価は計画を若干上回っております。

発電燃料となる森林資源の仕入状況は、発電施設近隣の製材工場からの受入数量も増加しており、期末現在の貯木数量を含め、今後の安定稼働に向け、継続的な仕入確保に注力しております。また、バイオマス発電施設の稼働前から進めております電力小売事業は、大志田ダムから発生する小水力電力及び稼働中のバイオマス発電施設から電力を購入し、一戸町役場、小中学校、一戸町関連施設並びに一戸町内の事業会社への供給を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は278百万円となり、売上原価は256百万円、売上総利益は22百万円となりました。

なお、森林発電事業は当連結会計年度より開始しておりますので、前年同期比等の比較分析を記載しておりません。

事業区分別売上高は次のとおりであります。

事業区分	売上高	構成比
建設系リサイクル事業	2,127百万円	74.9%
食品系リサイクル事業	256百万円	9.0%
白蟻解体工事	178百万円	6.3%
森林発電事業	278百万円	9.8%
合計	2,841百万円	100.0%

## (2) 重要な設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、2,063百万円となりました。その主な内容は、株式会社一戸フォレストパワーにおける木質バイオマス発電施設の建設1,910百万円、当社白井事務所における廃棄物処理機械改良工事30百万円等であります。

### (3) 重要な資金調達状況

当連結会計年度に実施いたしました資金調達は、連結子会社株式会社一戸フォレストパワーによる木質バイオマス発電施設の建設資金として優先株式の発行277百万円、シンジケートローン契約による借入金1,080百万円等であります。

### (4) 対処すべき課題

廃棄物処理・リサイクルを取り巻く事業環境は、東京オリンピックの開催に伴う建設需要の拡大を期待する機運が高まっておりますが、足元の市場環境は厳しい状況が継続しております。一方、当期より本格稼働を開始しております森林発電事業につきましては、自然エネルギーに対する電力需要及び雇用の創出等、事業環境は良好な状況であります。

しかしながら、当社の企業規模からすると多額の投資であり、今後の安定稼働及び収益の確保に向けた課題は以下の通りであると認識しております。

#### ①発電施設の燃料となる森林資源の確保

発電施設は森林資源の豊富な岩手県北部に立地しておりますので、岩手県はもとより秋田県北部及び青森県南部から発生する森林資源とともに、発電施設周辺で操業されている製材工場も多く、地域の方々との密接な関係構築により安定的な森林資源の確保に努めてまいります。

#### ②発電施設の運営管理

当社白井事業所（千葉県白井市）において木質バイオマス発電所の運営を行っており、他社への運転指導を行う等、発電施設の運営に必要な資格保有者及び安定運転に関する専門知識を有した社員の育成に努めてまいりました。また、発電所と同一敷地内において燃料チップに加工しておりますので、発電施設と一体となった燃料の供給体制を構築しております。今後も効率的な施設運営に努めてまいります。

#### ③電力小売事業の拡大

当社グループでは、地元で採れた野菜や果物等を食材として提供するように、電力についても地域で伐採された原木を利用し、地元で発電を行い、地域に電力の供給を行う地産地消型の事業モデルを推進する電力小売事業の拡大を目指してまいります。

これらの実現に向け、当社グループが対処すべき課題は、間接、直接金融を含めた機動的な資金調達、顧客基盤の拡大に向けた営業力の強化、経営環境の変化に対応できる人材育成を推進するため、社員の実績を適

切に評価できる人事評価体制を整備するとともに研修制度の充実を図ることであると認識しております。

次期の見通しでは、既存事業において、建設系リサイクル事業の安定稼働に加え、食品系リサイクル事業において液状化飼料の販売拡大、その他事業において解体工事の受注拡大を見込んでおります。また新規事業であります森林発電事業は通期において稼働を見込んでおりますので、電力小売事業の拡大と合わせ事業の安定発進と売上利益の向上に努めてまいります。

売上原価につきましては、森林発電事業において通期での原価計上を見込んでおりますので、当期比 910 百万円増の 3,160 百万円の計画であります。販売費及び一般管理費は森林発電事業の営業運転開始により御所野縄文発電所の経費が原価計上となりますので、当期比 64 百万円減の 250 百万円を見込んでおります。

#### 次期の業績見通し

売上高	3,850 百万円（前年同期比 35.5%増）
営業利益	440 百万円（前年同期比 59.1%増）
経常利益	400 百万円（前年同期比 65.4%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	221 百万円（前年同期比 64.1%増）

また、利益配分につきましては、成長に応じた株主の皆様への利益還元が重要課題の一つであると認識しておりますが、現状は事業拡大に向けた設備投資に注力したいと考えております。次期の配当につきましては、1株当たり 12 円を予定しております。（第 2 四半期末及び期末にそれぞれ 1 株当たり 6 円を予定しております。）

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

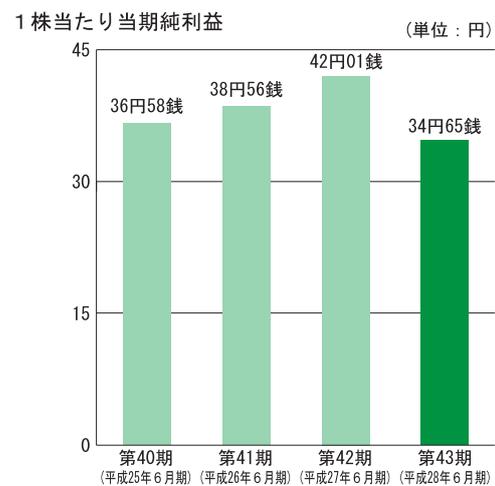
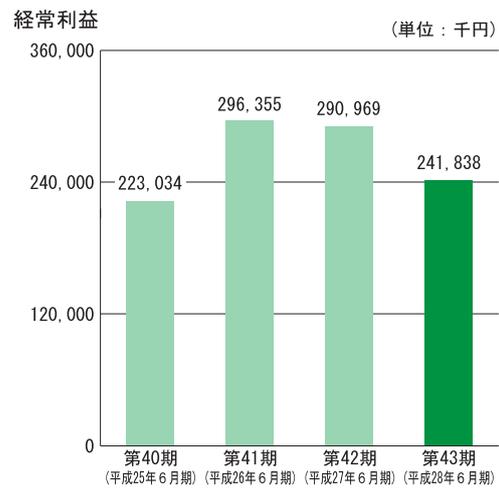
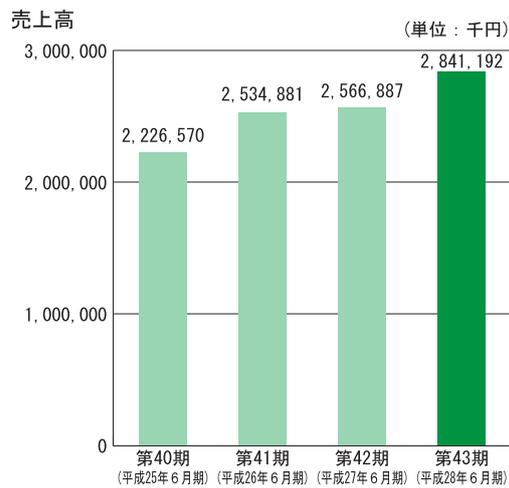
(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第40期 (平成25年6月期)	第41期 (平成26年6月期)	第42期 (平成27年6月期)	第43期 (平成28年6月期)
売上高 (千円)	2,226,570	2,534,881	2,566,887	2,841,192
経常利益 (千円)	223,034	296,355	290,969	241,838
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	130,572	159,454	134,639
当期純利益 (千円)	114,487	—	—	—
1株当たり当期純利益	36円58銭	38円56銭	42円01銭	34円65銭
総資産 (千円)	2,981,949	3,510,968	4,362,197	6,541,026
純資産 (千円)	1,153,480	1,628,293	1,851,585	2,225,267

(注) 1. 当社は第41期より連結決算に移行しているため、第40期は個別決算の数値を表示しております。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数より算出しております。



## (10) 主要な事業内容

事業内容	主要な事業内容 (主なサービス等)
建設系リサイクル事業	産業廃棄物及び一般廃棄物の焼却、破砕、バイオマス発電によるリサイクル事業
食品系リサイクル事業	食品循環資源の堆肥化、飼料化 (リキッドフィード等)、乾式メタン発電によるリサイクル事業
白蟻解体工事	住宅の白蟻防除工事及び解体工事
森林発電事業	森林資源を活用した木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー電力による発電事業等

## (11) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

名 称	所 在 地	事 業 内 容
本 社	東京都台東区駒形二丁目7番5号	
白 井 事 業 所	千葉県白井市折立32番8	建設系・食品系リサイクル事業・白蟻解体工事
銚 田 フ ァ ー ム	茨城県銚田市滝浜270番地1	食品系リサイクル事業

### ② 子会社

名 称	所 在 地	事 業 内 容
御所野縄文発電所	岩手県二戸郡一戸町岩館字田中65番地1	森林発電事業

## (12) 使用人の状況

### ① 当社グループ

使 用 人 数	前期末比増減(△)	平 均 年 齢	平均勤続年数
109(10)名	18(-)名	46.7歳	6.3年

(注) 使用人数は就業人員であり、パートタイマー及び短時間労働者を( )内に記載しております。

### ② 当社

使 用 人 数	前期末比増減(△)	平 均 年 齢	平均勤続年数
90(9)名	-(-)名	46.5歳	7.6年

(注) 使用人数は就業人員であり、パートタイマー及び短時間労働者を( )内に記載しております。

### (13) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(千円)	当社の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社一戸フォレストパワー	545,000	直接100%	木質バイオマス発電
株式会社一戸森林資源	60,000	間接100%	木質バイオマス燃料化
御所野縄文パワー株式会社	100	間接100%	電力販売
御所野縄文電力株式会社	10,000	直接100%	電力販売

(注) 当連結会計年度に御所野縄文電力株式会社を新規設立いたしました。

### (14) 主要な借入先

借入先	借入残高(千円)
株式会社三井住友銀行	2,025,091
株式会社三菱東京UFJ銀行	564,504
株式会社京葉銀行	302,502

(注) 平成28年6月30日現在の借入残高が1億円以上の金融機関を記載しております。

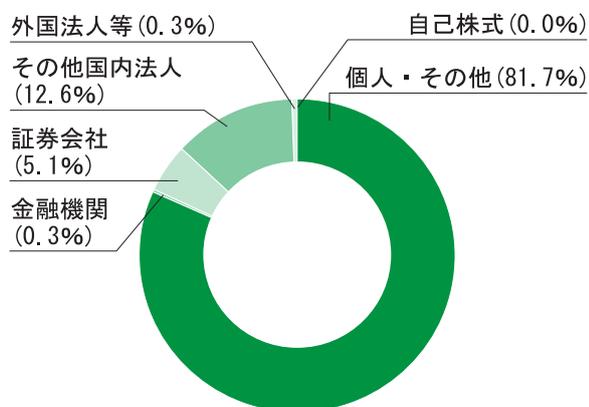
## 2. 会社の株式に関する事項

### 大株主（上位10名）

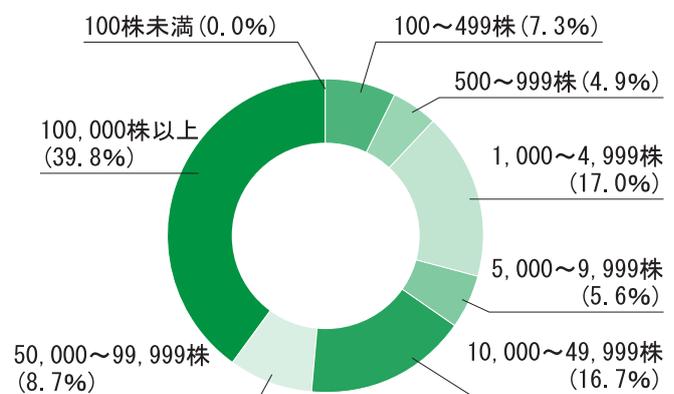
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
小 林 直 人	370,000株	9.50%
小 林 美 子	316,300株	8.12%
エスシーエス株式会社	240,000株	6.16%
上 竹 智 久	202,000株	5.19%
荒 木 達 弥	114,500株	2.94%
株 式 会 社 S B I 証 券	106,500株	2.73%
上 竹 智 子	100,000株	2.57%
桑 原 浩 文	100,000株	2.57%
桑 原 重 善	84,000株	2.15%
株 式 会 社 ザ イ エ ン ス	80,000株	2.05%

（注）持株比率の計算は、発行済株式の総数から自己株式123株を控除した3,890,877株を分母として算出しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 林 直 人	株式会社一戸フォレストパワー 代表取締役 株式会社一戸森林資源 代表取締役 御所野縄文パワー株式会社 代表取締役 御所野縄文電力株式会社 代表取締役
取 締 役	上 竹 智 久	技術部長
取 締 役	山 本 伴 次	事業部長兼白井事業所長
取締役（監査等委員）	今 村 行 夫	今村行夫税理士事務所所長 高千穂株式会社 代表取締役
取締役（監査等委員）	若 狭 博 義	株式会社グローバルエンジニアリング 監査役
取締役（監査等委員）	千 田 喜 之	千田喜之税理士事務所 代表税理士 株式会社観光経済新聞社 取締役 東京税理士会 理事 社会福祉法人愛光 監事

- (注) 1. 平成27年9月24日開催の第42期定時株主総会において、今村行夫氏、若狭博義氏、千田喜之氏は取締役（監査等委員）に選任され、就任いたしました。
2. 取締役若狭博義氏、取締役今村行夫氏及び取締役千田喜之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、監査等委員の全員が社外取締役であり、かつ、独立役員として届出し、社外取締役としての独立性を重視していること、取締役との活発な意見交換ができていること、必要に応じて監査等委員が取締役会以外の重要な会議に出席できる体制ができていることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 当社は、取締役今村行夫氏、取締役若狭博義氏及び取締役千田喜之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査等委員若狭博義氏は経理・財務を始めとして企業の管理業務全般にわたる豊富な実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査等委員今村行夫氏、千田喜之氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

1. 平成27年9月24日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、監査役古西義正氏、監査役猪股敏郎氏は任期満了により退任いたしました。
2. 平成27年9月24日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。本移行に伴い、取締役今村行夫氏、監査役若狭博義氏の任期が満了し、それぞれ監査等委員である取締役に就任しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く）	4名	42,090千円
取締役（監査等委員）	3名	3,150千円
監査役	3名	1,200千円

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬等の額を含んでおります。  
2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行者の兼職状況

区 分	氏 名	重要な兼職先	兼職の内容
社外取締役 (監査等委員)	今 村 行 夫	今村行夫税理士事務所 高千穂株式会社	所長 代表取締役
社外取締役 (監査等委員)	若 狭 博 義	株式会社グローバルエンジニアリング	監査役
社外取締役 (監査等委員)	千 田 喜 之	千田喜之税理士事務所 株式会社観光経済新聞社 東京税理士会 社会福祉法人愛光	代表税理士 取締役 理事 監事

(注) 社外取締役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

## ② 主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役（監査等委員）	今 村 行 夫	当事業年度に開催された取締役会15回、監査等委員会10回の全てに出席しております。税理士としての知見を活かして豊富な経験と実績、幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言や提言を行っております。
	若 狭 博 義	当事業年度に開催された取締役会15回、監査役会2回、監査等委員会10回全てに出席しております。同氏は、経理・財務を始めとして企業の管理業務全般にわたる豊富な実務経験と知見を有しております。上場会社の管理担当役員として適時開示他コーポレート・ガバナンスのための諸制度の立上げと実施の経験も豊富であり、当社経営の妥当性、適正性を確保するための発言や適正な監査意見を頂いております。
	千 田 喜 之	社外取締役就任後に開催された取締役会13回、監査等委員会10回の全てに出席しております。税理士としての知見を活かして豊富な経験と実績、幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言や提言を行っております。

## ③ 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する責任限度額であります。

## ④ 社外役員の報酬等の額

社外取締役（監査等委員を除く）	1名	450千円
社外取締役（監査等委員）	3名	3,150千円
社外監査役	2名	900千円

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清明監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金額（千円）
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	16,000
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	—
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配置計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

~~~~~

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 流動資産      | 1,437,079 | 流動負債          | 1,290,246 |
| 現金及び預金    | 349,371   | 買掛金           | 250,765   |
| 売掛金       | 463,601   | 短期借入金         | 200,000   |
| たな卸資産     | 312,319   | 一年以内返済予定長期借入金 | 622,984   |
| 前払費用      | 50,394    | リース債務         | 48,200    |
| 未収消費税等    | 241,623   | 未払法人税等        | 59,516    |
| 繰延税金資産    | 18,237    | 未払金           | 25,785    |
| その他       | 2,363     | 未払費用          | 64,696    |
| 貸倒引当金     | △832      | その他           | 18,297    |
| 固定資産      | 5,103,946 | 固定負債          | 3,025,512 |
| 有形固定資産    | 4,882,966 | 長期借入金         | 2,762,622 |
| 建物及び構築物   | 2,085,369 | 長期リース債務       | 119,791   |
| 機械装置及び運搬具 | 2,554,578 | 繰延税金負債        | 28,333    |
| 土地        | 231,995   | 資産除去債務        | 109,320   |
| その他       | 11,023    | その他           | 5,444     |
| 無形固定資産    | 4,672     | 負債合計          | 4,315,758 |
| 投資その他の資産  | 216,306   | 純資産の部         |           |
| 繰延税金資産    | 259       | 株主資本          | 1,867,695 |
| その他       | 217,957   | 資本金           | 499,470   |
| 貸倒引当金     | △1,910    | 資本剰余金         | 611,798   |
|           |           | 利益剰余金         | 756,486   |
|           |           | 自己株式          | △59       |
|           |           | 非支配株主持分       | 357,571   |
|           |           | 純資産合計         | 2,225,267 |
| 資産合計      | 6,541,026 | 負債・純資産合計      | 6,541,026 |

## 連結損益計算書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       |
|--------------------|-----------|
| 売上高                | 2,841,192 |
| 売上原価               | 2,250,283 |
| 売上総利益              | 590,909   |
| 販売費及び一般管理費         | 314,407   |
| 営業利益               | 276,502   |
| 営業外収益              | 15,833    |
| 受取利息               | 153       |
| 家賃収入               | 7,800     |
| 施設運営収入             | 4,322     |
| その他                | 3,558     |
| 営業外費用              | 50,497    |
| 支払利息               | 34,308    |
| 支払手数料              | 10,256    |
| その他                | 5,931     |
| 経常利益               | 241,838   |
| 特別利益               | 211,922   |
| 固定資産売却益            | 3,662     |
| 国庫補助金              | 208,260   |
| 特別損失               | 215,712   |
| 固定資産除却損            | 4,444     |
| 固定資産圧縮損            | 208,260   |
| リース解約損             | 3,008     |
| 税金等調整前当期純利益        | 238,048   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 104,458   |
| 法人税等調整額            | 35,366    |
| 法人税等合計             | 139,824   |
| 当期純利益              | 98,223    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △36,415   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 134,639   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高           | 481,950 | 580,923 | 656,582 | △35     | 1,719,420 |
| 当 期 変 動 額           |         |         |         |         |           |
| 新 株 の 発 行           | 17,519  | 17,519  |         |         | 35,039    |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |         | △34,734 |         | △34,734   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 134,639 |         | 134,639   |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |         | 13,355  |         |         | 13,355    |
| 自己株式の取得             |         |         |         | △24     | △24       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 17,519  | 30,875  | 99,904  | △24     | 148,274   |
| 当 期 末 残 高           | 499,470 | 611,798 | 756,486 | △59     | 1,867,695 |

|                     | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|--------|---------|-----------|
| 当 期 首 残 高           | 1,438  | 130,726 | 1,851,585 |
| 当 期 変 動 額           |        |         |           |
| 新 株 の 発 行           |        |         | 35,039    |
| 剰 余 金 の 配 当         |        |         | △34,734   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |         | 134,639   |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |        |         | 13,355    |
| 自己株式の取得             |        |         | △24       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,438 | 226,845 | 225,406   |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △1,438 | 226,845 | 373,681   |
| 当 期 末 残 高           | —      | 357,571 | 2,225,267 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年 8月23日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 敬 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻田 淳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジコーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年8月18日開催の取締役会において、公募による新株式発行に係る決議、及びオーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当による新株式発行に係る決議を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 流動資産      | 910,803   | 流動負債          | 892,693   |
| 現金及び預金    | 314,756   | 買掛金           | 187,172   |
| 売掛金       | 285,023   | 短期借入金         | 200,000   |
| 仕掛品       | 16,312    | 一年以内返済予定長期借入金 | 312,352   |
| 原材料及び貯蔵品  | 27,702    | リース債務         | 46,552    |
| 前払費用      | 33,088    | 未払金           | 8,823     |
| 繰延税金資産    | 18,237    | 未払費用          | 62,432    |
| 立替金       | 212,884   | 未払法人税等        | 57,282    |
| その他       | 3,631     | 未払消費税等        | 10,537    |
| 貸倒引当金     | △832      | 前受金           | 619       |
|           |           | 預り金           | 6,186     |
|           |           | 前受収益          | 736       |
| 固定資産      | 3,085,679 | 固定負債          | 1,115,480 |
| 有形固定資産    | 1,811,307 | 長期借入金         | 985,264   |
| 建築物       | 822,387   | 長期リース債務       | 107,994   |
| 構築物       | 78,491    | 資産除去債務        | 16,777    |
| 機械装置      | 613,341   | その他           | 5,444     |
| 車両運搬具     | 56,027    |               |           |
| 工具器具備品    | 5,603     | 負債合計          | 2,008,173 |
| 生物        | 3,460     |               |           |
| 土地        | 231,995   | 純資産の部         |           |
| 無形固定資産    | 2,765     | 株主資本          | 1,988,309 |
| ソフトウェア    | 1,852     | 資本金           | 499,470   |
| 電話加入権     | 912       | 資本剰余金         | 619,950   |
| 投資その他の資産  | 1,271,606 | 資本準備金         | 619,950   |
| 関係会社株式    | 482,135   | 利益剰余金         | 868,948   |
| 出資金       | 202,807   | その他利益剰余金      | 868,948   |
| 関係会社長期貸付金 | 521,300   | 別途積立金         | 81,550    |
| 繰延税金資産    | 259       | 繰越利益剰余金       | 787,398   |
| その他       | 67,014    | 自己株式          | △59       |
| 貸倒引当金     | △1,910    | 純資産合計         | 1,988,309 |
| 資産合計      | 3,996,483 | 負債・純資産合計      | 3,996,483 |

## 損 益 計 算 書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 2,562,722 |
| 売 上 原 価                 | 1,994,139 |
| 売 上 総 利 益               | 568,583   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 243,489   |
| 営 業 利 益                 | 325,093   |
| 営 業 外 収 益               | 18,242    |
| 受 取 利 息                 | 2,649     |
| 家 賃 収 入                 | 7,800     |
| そ の 他                   | 7,792     |
| 営 業 外 費 用               | 20,687    |
| 支 払 利 息                 | 13,434    |
| 支 払 手 数 料               | 1,322     |
| そ の 他                   | 5,929     |
| 経 常 利 益                 | 322,648   |
| 特 別 利 益                 | 3,662     |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 3,662     |
| 特 別 損 失                 | 7,452     |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 4,444     |
| リ ー ス 解 約 損             | 3,008     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 318,858   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 103,744   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 7,033     |
| 法 人 税 等 合 計             | 110,777   |
| 当 期 純 利 益               | 208,080   |

## 株主資本等変動計算書

（平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで）

（単位：千円）

|                     | 株 主 資 本 |              |                 |                  |                  |         | 株主資本<br>合 計 |
|---------------------|---------|--------------|-----------------|------------------|------------------|---------|-------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本<br>剰余金   | 利 益 剰 余 金       |                  |                  | 自 己 株 式 |             |
|                     |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                  | 利 益 剰 余<br>金 合 計 |         |             |
|                     |         |              | 別 途<br>積 立 金    | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |                  |         |             |
| 当 期 首 残 高           | 481,950 | 602,430      | 81,550          | 614,052          | 695,602          | △35     | 1,779,948   |
| 当 期 変 動 額           |         |              |                 |                  |                  |         |             |
| 新 株 の 発 行           | 17,519  | 17,519       |                 |                  |                  |         | 35,039      |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |              |                 | △34,734          | △34,734          |         | △34,734     |
| 当 期 純 利 益           |         |              |                 | 208,080          | 208,080          |         | 208,080     |
| 自 己 株 式 の 取 得       |         |              |                 |                  |                  | △24     | △24         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |              |                 |                  |                  |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 17,519  | 17,519       | —               | 173,345          | 173,345          | △24     | 208,361     |
| 当 期 末 残 高           | 499,470 | 619,950      | 81,550          | 787,398          | 868,948          | △59     | 1,988,309   |

|                     | 新 株<br>予 約 権 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------|--------------|--------------|
| 当 期 首 残 高           | 1,438        | 1,781,386    |
| 当 期 変 動 額           |              |              |
| 新 株 の 発 行           |              | 35,039       |
| 剰 余 金 の 配 当         |              | △34,734      |
| 当 期 純 利 益           |              | 208,080      |
| 自 己 株 式 の 取 得       |              | △24          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,438       | △1,438       |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △1,438       | 206,922      |
| 当 期 末 残 高           | —            | 1,988,309    |

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 8 月 23 日

株式会社フジコー  
取締役会 御 中

清 明 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 今村 敬 ⑩  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 櫻田 淳 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社フジコーの平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日までの第 43 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成 28 年 8 月 18 日開催の取締役会において、公募による新株式発行に係る決議、及びオーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当による新株式発行に係る決議を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日までの第 43 期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第 399 条の 13 第 1 項第 1 号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年 8 月 26 日

株 式 会 社 フ ジ コ ー 監 査 等 委 員 会

監査等委員 今 村 行 夫 ㊟

監査等委員 若 狭 博 義 ㊟

監査等委員 千 田 喜 之 ㊟

以上

(注) 監査等委員今村行夫、若狭博義、千田喜之は、会社法第 2 条第 15 号及び第 331 条第 6 項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

**第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）3名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | (こばやし なおと)<br>小林直人<br>(昭和39年4月7日生)  | 平成3年5月 当社入社<br>平成5年8月 当社取締役管理部長<br>平成9年8月 当社代表取締役副社長<br>平成12年12月 当社代表取締役副社長<br>兼経営企画室長<br>平成16年12月 当社代表取締役副社長<br>平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成26年1月 株式会社一戸フォレストパワー代表取締役社長(現任)<br>株式会社一戸森林資源代表取締役社長(現任)<br>平成26年4月 御所野縄文パワー株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成27年8月 御所野縄文電力株式会社代表取締役社長(現任)<br>現在に至る | 370,000株       |
| 2     | (うえたけ ともひさ)<br>上竹智久<br>(昭和40年1月5日生) | 平成4年9月 当社入社<br>平成6年5月 当社取締役技術部長(現任)<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                        | 202,000株       |
| 3     | (やまもと はんじ)<br>山本伴次<br>(昭和40年1月22日生) | 平成6年8月 当社入社<br>平成13年3月 当社白井事業所長(現任)<br>平成13年9月 当社取締役事業部長(現任)<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                               | 21,000株        |

(注1) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 各取締役候補者の選任理由は、以下の通りであります。

- ① 小林直人氏は、平成3年の当社入社後は各事業部門の新規立ち上げ、成長拡大を推進してまいりました。一方、経営企画室長として事業計画の策定及び当社株式の上場時には責任者として上場に係る業務を推進いたしました。平成17年11月から当社代表取締役社長を務め、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しており、当社の経営に貢献することが期待できると考え、選任をお願いするものであります。
- ② 上竹智久氏は、平成4年の当社入社後は技術部長として、当社の設備購入に際する技術検討、効率的な処理施設の構築等を推進してまいりました。現在は取締役技術部長として子会社の運営管理を含め、当社の事業管理を的確、公正か

つ効率的に遂行する知識・経験を有しており、当社の経営に貢献することが期待できると考え、選任をお願いするものであります。

- ③ 山本伴次氏は、平成6年の当社入社後は各事業部門の責任者として担当事業の拡大を推進してまいりました。現在は取締役事業部長として、当社の事業全般の統括責任者として事業管理を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しており、当社の経営に貢献することが期待できると考え、選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会において、各取締役候補者の選任に関して、当事業年度における業務執行状況の評価、協議を行い、当社の取締役として適任であると判断いただいております。

## 第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役の欠員に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| (あなだたくじ)<br>穴田卓司<br>(昭和40年6月6日生) | 昭和63年4月 株式会社東海銀行入行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)<br>平成13年4月 株式会社UFJホールディングス(現:株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ) 経営企画部<br>平成18年8月 佐藤総合法律事務所入所(現任)<br>平成23年6月 SBIモーゲージ株式会社(現アルヒ株式会社) 監査役(現任)<br>平成27年5月 アルヒグループ株式会社 監査役(現任)<br>現在に至る | — 株            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 穴田卓司氏は補欠社外監査等委員である取締役候補者であります。  
 3. 穴田卓司氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。  
 同氏は企業経営に携わる経験と知見を有しております。また、公認会計士として当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たして頂けるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。  
 4. 当社は、穴田卓司氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

以上

〈メモ欄〉

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

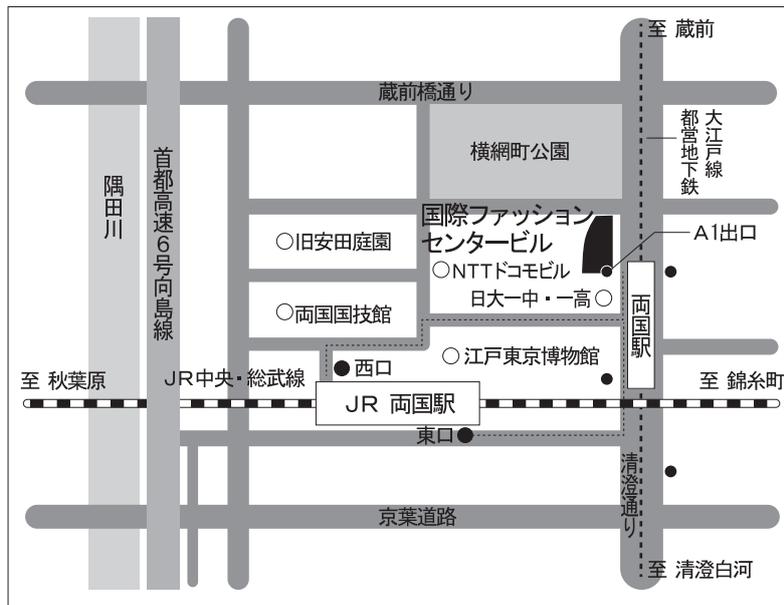


## 株主総会 会場ご案内図

**会 場** 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
国際ファッションセンタービル3階 K F C H a l l  
電話 03-5610-5801

**交 通** 地下鉄（大江戸線） 両国駅A1出口に直結  
J R（中央・総武線）両国駅

- ・東口改札より 改札を出て左折。線路沿い直進し、突き当たり（清澄通り）を左折。徒歩6分。
- ・西口改札より 両国国技館・江戸東京博物館の間の歩行者道路（赤レンガ）に沿って徒歩7分。



株式会社フジコー 電話03-3841-5431